

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 山部 哲彦 TEL (06)6372-2331

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	212,013	8.2	15,825 △	8.1	11,983 △	10.4	4,585	86.7
23年3月期	195,942	10.2	17,225 △	4.8	13,371 △	10.3	2,455	△66.1

(注) 包括利益 24年3月期 △19,882百万円(-%) 23年3月期 △4,442百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35 30	30 98	4.2	2.5	7.5
23年3月期	19 36	17 44	2.2	3.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △84百万円 23年3月期 △200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	499,686	113,950	22.0	643 94
23年3月期	476,510	109,037	22.4	839 69

(参考) 自己資本 24年3月期 109,820百万円 23年3月期 106,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,486	△ 67,919	45,725	79,449
23年3月期	21,799	△ 84,658	86,265	78,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	18 50	—	31 50	50 00	3,171	129.1	2.9
24年3月期	—	12 00	—	11 50	23 50	2,722	66.6	3.2
25年3月期 (予想)	—	8 50	—	11 00	19 50		50.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	13.2	6,550 △	19.8	5,700	11.3	2,200	380.6	12 90
通 期	241,000	13.7	15,950	0.8	14,200	18.5	6,600	43.9	38 70

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 2社(社名 ニプロインディアコーポレーションPVT LTD.) 除外 1社()
 (社名 尼普洛医療器械(合肥)有限公司)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	171,459,479株	23年3月期	127,757,010株
②期末自己株式数	24年3月期	913,612株	23年3月期	912,840株
③期中平均株式数	24年3月期	129,911,933株	23年3月期	126,845,278株

(注) 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	135,804	△ 5.5	11,115	△16.4	9,970	△ 4.5	5,624	△14.2
23年3月期	143,720	4.3	13,302	2.8	10,437	△ 9.1	6,559	△ 5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43 30	37 99
23年3月期	51 71	46 57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	421,504	135,737	32.2	795 90
23年3月期	402,060	123,979	30.8	977 42

(参考)自己資本 24年3月期 135,737百万円 23年3月期 123,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表等	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の世界経済は、欧州の金融危機が継続するなか、米国経済が長期にわたり低迷し、中国経済の減速が顕在化する等、総じて波乱含みの状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、東日本大震災による経済活動の下押しや、原子力発電事故に伴う電力供給問題が深刻化するなか、原油価格の高騰問題が加わる等、依然として厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、震災による営業拠点の一部被災や工場の生産停止などを早期に回復させるとともに、引き続き海外における生産・販売拠点の確保を実施してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比8.2%増加の2,120億13百万円となりました。利益面につきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比8.1%減少の158億25百万円となり、連結経常利益は前期比10.4%減少の119億83百万円となりましたが、連結当期純利益は、災害発生による特別損失の減少により前期比86.7%増加の45億85百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療事業

国内販売におきましては、東日本大震災の復興遅延や景気の低迷感が高まるなかで推移し、市場環境、経営環境は大変厳しいものになりました。このような状況下で、製品別売上では、自動化機能を有した「透析用監視装置NCV-2」等の透析システム、透析関連医薬品である、ろ過型人工腎臓用補液「サブパックBi」や血液凝固阻止剤「ヘパリンナトリウムプレフィルドシリンジ」、透析関連製品の血液透析濾過器「マキシフラックス」が大きく伸張し、経腸栄養関連製品では、半固形食品「カームソリッド」や栄養カテーテル、検査関連製品ではグルコース分析装置、バスキュラー関連製品では、PTAガイドワイヤー「ABYSS」や冠動脈ステント「コロフレックス」、心臓外科(CVS)関連製品では体外設置型補助人工心臓とその駆動装置等を伸ばすことができました。また、輸液、注射関連製品、中空糸型透析器は、震災の影響により一時的に売上が減少し低調に推移したものの、徐々に回復傾向がみられました。

一方、海外販売におきましては、外国為替相場でドルおよびユーロに対して円高が進み大きな影響を受けましたが、今年度期首から海外工場製品を海外販社へ直接取引を行った事で為替リスクの低減が図られ、また直接取引を行う事で地域に密着した販売展開が可能となり、製品の安定供給が実現いたしました。この結果、製品別売上では、糖尿病関連製品の世界市場への販売が顕著に伸び、人工腎臓(ダイアライザ)、透析器械、留置針など透析関連製品の販売が大きな伸びを示しました。さらに今年度ニプログループに加わりましたニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジャムN. V. の3社についても、高い品質の評価を受けて、ニプログラスインディアLTD. とともに順調に伸ばしてきております。

この結果、当事業の売上高は前期比9.2%増加の1,450億82百万円となりました。

b. 医薬事業

医薬事業におきましては、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、今後も使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーの本格参入や外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈化を極めております。

このような状況下において、当部門では調剤薬局への販売促進活動の強化、医薬品卸との連携強化を通じ、経口剤のシェア拡大に努めてまいりました。併せて、DPC（急性期入院医療費の包括支払方式）対象病院を中心に一層の情報提供に努めたことにより、追補品（新規発売品）を中心に売上高は堅調に推移いたしました。

他方、製造受託部門では通常の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。その結果、上半期は、東日本大震災により、一部工場の操業度低下を余儀なくされましたが、複数の大型製品が出荷を開始したことから、通期では前期の売上高を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は前期比5.5%増加の400億78百万円となりました。

c. 材料事業

医薬用硝子管のアンプル生地管の売上は、国内需要の市況低迷により、前期に比べ減少しましたが、管瓶用生地管の売上は、堅調な国内需要と、海外販売の好調な推移により、前期に比べ増加しました。また、インド、中国、ロシアにおける医薬用硝子事業の展開により、新規販売先としても着実な伸びを示してきました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上は、海外輸出が堅調に推移したほか、国内市場における震災特需により、前期に比べ増加しました。一方、照明用硝子の売上は、自動車用電球関連は、震災の影響による減産から通常生産へ回復しましたが、液晶ディスプレイ用のバックライト硝子はLED化によって需要が低迷し、照明用硝子製品、電球用生地管いずれも前期に比べ減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、医薬用ゴム栓、抗菌剤用バッグ、キット製剤用容器は順調な伸びを示しましたが、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少となりました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、順調な伸びを示すとともに、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発並びに各製薬メーカーとの共同開発により、更なる製品化を進めております。また、国内外の製薬メーカーと、将来の薬剤キット化、在宅自己注射システム化、水無しで飲むOD（口腔内崩壊）錠等への剤形変更はもちろんのこと、防腐剤フリー点眼容器、歯科用デバイス、診断用デバイス関連を含めた総合的な医薬・医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力をを行い、医薬品・医療機器の製造開発・製造受託を引き続き進めております。

この結果、当事業の売上高は前期比7.6%増加の265億90百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が2億62百万円となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済におきましては、欧州経済の低迷による景気の下振れリスクが一層高まり、わが国経済においては、原子力発電所事故に伴う電力供給問題解決の長期化や、原油などの資源価格の高騰が懸念され、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下におきましても、当社グループは、生産コストの引き下げと売上金額の増大に取り組み、事業の拡大発展に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高2,410億円(前期比13.7%増加)、営業利益159億50百万円(前期比0.8%増加)、経常利益142億円(前期比18.5%増加)、当期純利益66億円(前期比43.9%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末の資産合計は4,996億86百万円で、前期末に比べ231億75百万円の増加となりました。このうち流動資産は334億14百万円の増加、固定資産は102億38百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が146億22百万円増加、受取手形及び売掛金が74億4百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が337億34百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は3,857億35百万円で、前期末に比べ182億62百万円の増加となりました。このうち流動負債は126億87百万円の増加、固定負債は55億74百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は短期借入金が74億72百万円増加したことによるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金が198億30百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,139億50百万円で、前期末に比べ49億13百万円の増加となりました。このうち株主資本は281億55百万円の増加、その他の包括利益累計額は248億43百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べて5億28百万円増加し、794億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は154億86百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益110億22百万円、減価償却費215億81百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が74億90百万円、たな卸資産の増加額が109億23百万円、法人税等の支払額が61億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は679億19百万円となりました。支出の主な科目は、定期預金の預入による支出が168億6百万円、固定資産の取得による支出が397億30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は457億25百万円となりました。収入の主な科目は、長期借入れによる収入が638億93百万円、株式の発行による収入が191億80百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が334億99百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期	第58期 平成23年3月期	第59期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	28.7	29.8	22.4	22.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.4	29.9	21.9	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	8.2	7.1	12.6	19.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.8	11.4	9.1	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、個別配当性向50%を目安とする配当方針に従い、株主の皆様に配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、一株当たり23円50銭を予定しておりますが、すでに中間配当として、一株当たり12円を実施しておりますので、期末配当金は一株につき11円50銭とし、第59期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 46 社および関連会社 2 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療事業>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA.(ブラジル)は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD(シンガポール)等の販売子会社は、主に当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアグノスティクス, INC.(米国)は糖尿病関連商品の開発および製造販売を行っております。

その他、ニプロチューブグラスLTD.(インド)、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管や硝子容器等を製造販売しております。

<医薬事業>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

<材料事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。また、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司(中国)および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司(中国)が、硝子生地管、管瓶、アンプルの製造販売を行っております。

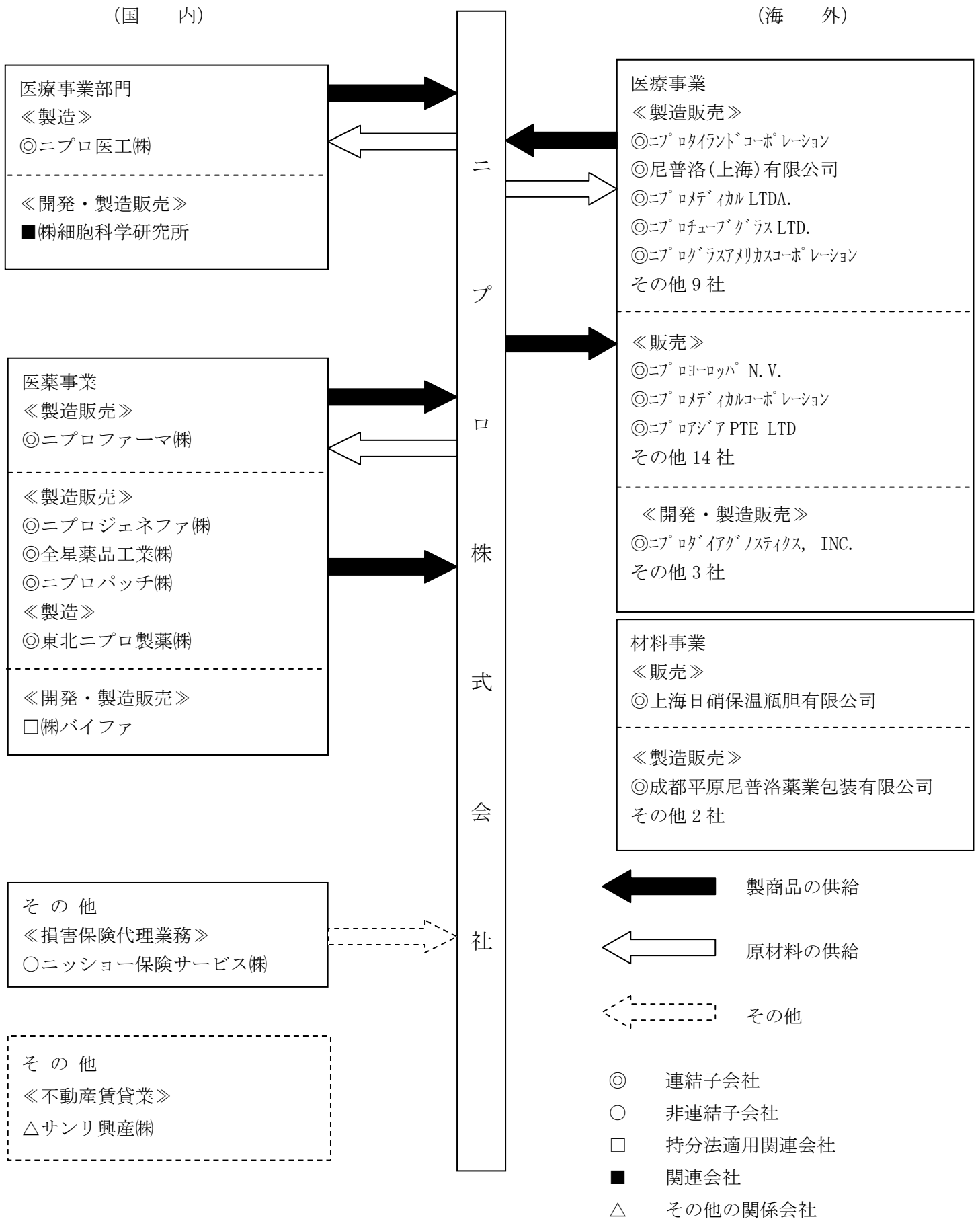
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売及び不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および材料事業の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、需要の増加による量的成長が見込める製品の生産能力を高め、コスト競争力を向上することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。

医療事業におきましては、主力のダイアライザ（人工透析器）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。特に、透析関連製品については世界トップシェアを目指して、世界各地で製造・販売体制を構築します。

医薬品事業の製造受託部門におきましては、海外向けにも対応しうる生産・品質管理体制を整備するとともに、今後増加が見込まれるバイオ医薬品や抗癌剤などの領域における製造設備も順次構築し、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業を更に充実させてまいります。ジェネリック医薬品部門におきましては、新規品目の開発と、DPC病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓に引き続き注力するとともに、安定供給の要求に応えるため、製造設備や物流体制の増強に取り組みます。

材料事業におきましては、硝子やその他素材の加工技術を活かして、医薬用容器やその他硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、アンプル、管瓶、ゴム栓などの医薬品包装材料の分野では海外地場企業との合弁事業も含めて現地生産および販売に取り組み、売上高を拡大しシェア向上を図ります。

(4) 対処すべき課題

医療事業の国内販売におきましては、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方や患者さん、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。

海外販売におきましては、為替リスクの低減と分散を図ることを目的として、また、地域に密着した販売活動を通じて市場が要望する製品を高い品質で安定的に生産、供給する目的をもって、経済発展が著しいインド、中国、インドネシア、バングラデシュで新工場の建設を開始し、平成24年度稼働に向けて順調に推し進めております。急速な需要が高まっている

る透析分野への製品を主力として現地での直販体制の一層の強化を図ってシェアアップを目指します。一方で医療用ガラスにつきましても高い生産技術で高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制の構築をさらに図ってまいります。

医薬品事業におきましては、国内のジェネリック医薬品業界が一層厳しさを増すなか、市場におけるプレゼンスを構築するとともに価格競争力の強化に努めてまいります。また、ジェネリック抗癌剤やバイオ後続品の開発・製造・販売体制の早急な構築により、中長期的に安定的な成長を実現することも緊急の課題となっております。

材料事業におきましては、医療用硝子生地管の海外販売拡大と生産技術革新を推進し、国内外の製薬企業に対する容器販売も拡大してまいります。なお、海外の合弁会社における生産と販売は生産効率と品質向上を図り、特に海外市場展開に全力をあげ、販売と収益拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,115	95,737
受取手形及び売掛金	61,237	68,641
商品及び製品	42,697	48,114
仕掛品	6,783	8,753
原材料及び貯蔵品	11,461	14,736
繰延税金資産	4,204	4,829
その他	9,935	9,983
貸倒引当金	△414	△360
流動資産合計	217,021	250,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,353	116,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,064	△63,320
建物及び構築物(純額)	50,289	53,558
機械装置及び運搬具	135,449	142,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,361	△103,263
機械装置及び運搬具(純額)	43,087	38,804
土地	20,115	20,446
リース資産	1,519	1,680
減価償却累計額	△437	△735
リース資産(純額)	1,082	944
建設仮勘定	8,989	26,957
その他	27,150	28,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,209	△23,350
その他(純額)	4,941	4,967
有形固定資産合計	128,505	145,678
無形固定資産		
のれん	7,833	11,894
リース資産	291	305
その他	5,442	6,950
無形固定資産合計	13,568	19,151
投資その他の資産		
投資有価証券	105,564	71,829
繰延税金資産	2,489	6,597
その他	12,345	8,954
貸倒引当金	△2,984	△2,961
投資その他の資産合計	117,414	84,420
固定資産合計	259,488	249,250
資産合計	476,510	499,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,581	37,721
短期借入金	96,659	104,131
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	375	426
未払金	5,771	6,036
未払役員賞与	208	153
未払法人税等	3,165	3,276
賞与引当金	2,112	2,308
役員賞与引当金	26	43
事業整理損失引当金	1,954	1,954
災害損失引当金	4,040	—
設備関係支払手形	5,937	3,399
その他	7,568	9,636
流動負債合計	176,401	189,089
固定負債		
社債	43,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	120,549	140,380
リース債務	1,086	914
繰延税金負債	7,465	1,761
退職給付引当金	1,615	1,987
役員退職慰労引当金	668	702
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,516	1,729
固定負債合計	191,070	196,645
負債合計	367,472	385,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	84,397
資本剰余金	29,972	636
利益剰余金	46,631	48,389
自己株式	△864	△864
株主資本合計	104,403	132,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,387	△6,528
為替換算調整勘定	△9,281	△16,209
その他の包括利益累計額合計	2,106	△22,737
少数株主持分	2,527	4,129
純資産合計	109,037	113,950
負債純資産合計	476,510	499,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	195,942	212,013
売上原価	137,768	149,253
売上総利益	58,174	62,760
販売費及び一般管理費	40,949	46,934
営業利益	17,225	15,825
営業外収益		
受取利息	319	581
受取配当金	923	805
その他	466	1,000
営業外収益合計	1,709	2,386
営業外費用		
支払利息	2,431	3,308
為替差損	2,443	1,997
持分法による投資損失	200	84
その他	488	838
営業外費用合計	5,563	6,228
経常利益	13,371	11,983
特別利益		
固定資産売却益	21	210
受取補償金	122	—
投資有価証券売却益	835	—
販売権許諾料	300	—
退職給付制度改定益	451	—
国庫補助金	—	694
災害損失引当金戻入額	—	1,456
その他	88	47
特別利益合計	1,819	2,409
特別損失		
固定資産売却損	10	18
固定資産除却損	165	540
減損損失	64	529
異常製造原価	207	—
製品回収関連損失	372	—
投資有価証券評価損	230	—
事業整理損	1,109	—
災害による損失	5,260	1,340
固定資産圧縮損	—	109
その他	336	833
特別損失合計	7,758	3,370
税金等調整前当期純利益	7,431	11,022
法人税、住民税及び事業税	6,371	6,202
法人税等調整額	△1,751	△196
法人税等合計	4,619	6,005
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	5,016
少数株主利益	356	430
当期純利益	2,455	4,585

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,637	△17,914
為替換算調整勘定	△3,617	△6,983
その他の包括利益合計	△7,254	△24,898
包括利益	△4,442	△19,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,753	△20,257
少数株主に係る包括利益	311	375

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	28,663
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	29,336
新株の発行	—	19,397
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,000
当期変動額合計	—	55,734
当期末残高	28,663	84,397
資本剰余金		
当期首残高	29,972	29,972
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△29,336
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△29,336
当期末残高	29,972	636
利益剰余金		
当期首残高	47,219	46,631
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	2,455	4,585
連結範囲の変動	—	△68
その他	—	△0
当期変動額合計	△588	1,757
当期末残高	46,631	48,389
自己株式		
当期首残高	△862	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△864	△864
株主資本合計		
当期首残高	104,993	104,403
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	2,455	4,585
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	—	19,397
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,000
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
その他	—	△0
当期変動額合計	△590	28,155
当期末残高	104,403	132,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,024	11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,636	△17,916
当期変動額合計	△3,636	△17,916
当期末残高	11,387	△6,528
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,708	△9,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,573	△6,927
当期変動額合計	△3,573	△6,927
当期末残高	△9,281	△16,209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,316	2,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,209	△24,843
当期変動額合計	△7,209	△24,843
当期末残高	2,106	△22,737
少数株主持分		
当期首残高	1,761	2,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	1,601
当期変動額合計	766	1,601
当期末残高	2,527	4,129
純資産合計		
当期首残高	116,070	109,037
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	2,455	4,585
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△68
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,443	△23,241
当期変動額合計	△7,033	4,913
当期末残高	109,037	113,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,431	11,022
減価償却費	21,244	21,581
減損損失	64	529
のれん償却額	1,743	2,651
持分法による投資損益(△は益)	200	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	△71
受取利息及び受取配当金	△1,242	△1,386
支払利息	2,431	3,308
為替差損益(△は益)	2,557	1,968
売上債権の増減額(△は増加)	△4,926	△7,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,472	△10,923
仕入債務の増減額(△は減少)	6,542	4,909
その他の資産の増減額(△は増加)	△450	△1,365
その他の負債の増減額(△は減少)	746	△1,938
その他の損益(△は益)	162	727
小計	30,821	23,607
利息及び配当金の受取額	1,253	1,467
利息の支払額	△2,404	△3,226
その他の収入	552	250
その他の支出	△205	△465
法人税等の支払額	△8,217	△6,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,799	15,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,192	△16,806
定期預金の払戻による収入	3,992	2,107
投資有価証券の取得による支出	△62,771	△3,552
投資有価証券の売却による収入	4,804	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,404
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	△624	—
出資金の払込による支出	△5,439	—
固定資産の取得による支出	△20,138	△39,730
固定資産の売却による収入	51	442
固定資産の除却による支出	△24	△11
設備投資助成金の受入による収入	25	362
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△588	1,078
貸付けによる支出	△769	△1,373
貸付金の回収による収入	15	70
その他の支出	—	△120
その他の収入	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,658	△67,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,062	△3,653
長期借入れによる収入	80,108	63,893
長期借入金の返済による支出	△23,234	△33,499
社債の発行による収入	19,890	7,973
社債の償還による支出	△10,160	△5,000
株式の発行による収入	—	19,180
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△410
配当金の支払額	△3,038	△2,754
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,265	45,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,268	△2,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,138	△8,995
現金及び現金同等物の期首残高	56,188	78,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,595	9,523
現金及び現金同等物の期末残高	78,921	79,449

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロダイアグノスティクス, INC. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・東北ニプロ製薬株式会社 | ・ニプロパッチ株式会社 |
| ・ニプロインドシアコーポレーションPVT LTD. | ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 |

ニプロインドシアコーポレーションPVT LTD.、尼普洛医療器械(合肥)有限公司、ニプログラスインドシアLTD.、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司については重要性が増加したことにより、ニプロチューブグラスLTD.、ニプログラスフランスS. A. S. およびニプログラスベルジャムN. V. については株式の取得により、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプロメディカルコーポレーションプロドウトスメディコスLtda. については新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称

- ・PTニプロインドネシアジャヤ

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社バイファ

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 PTニプロインドネシアジャヤ
持分法非適用の関連会社の名称 株式会社細胞科学研究所

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴 訟 損 失 引 当 金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法を採用しております。なお、のれんにつきましては投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～10年）で均等償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

また、平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。この適用により、当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、この変更に伴う影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	8,989 百万円	11,555 百万円
2) 手形割引高	107 百万円	19 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	16,685 百万円	12,209 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	5,439 百万円	— 百万円
4) 期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	— 百万円	1,103 百万円
支払手形	— "	393 "

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,977 百万円	5,956 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	455,328	1,182	90	456,420

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,173	18.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	107,580,974	—	171,459,479

(注) 当期増加株式数は、株式分割によるもの(1株を2株に分割)63,878,505株、公募増資によるもの28,700,000株、第三者割当増資によるもの4,200,000株、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるもの10,802,469株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	456,420	457,358	166	913,612

(注) 1. 当期増加株式数は、株式分割によるもの(1株を2株に分割)456,869株、単元未満株式の買取によるもの489株であります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	761	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療」、「医薬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。なお、「材料」は、前連結会計年度の「器材」から名称変更しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、事業区分自体の変更はありません。

「医療」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬」について

国内子会社を中心に注射剤、各種経口剤及び受託事業におけるキット製剤を製造販売しております。

「材料」について

医薬用硝子では管瓶用硝子、アンプル用硝子、硝子器材では魔法瓶硝子、照明用硝子を販売しております。また、キット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,816	38,004	24,703	195,525	417	195,942	—	195,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,194	18,277	3,856	23,329	43	23,372	△23,372	—
計	134,011	56,282	28,560	218,854	461	219,315	△23,372	195,942
セグメント利益	18,437	1,657	2,700	22,795	88	22,883	△5,658	17,225
セグメント資産	178,937	105,672	17,006	301,616	4,639	306,256	170,253	476,510
その他の項目								
減価償却費	11,938	8,296	228	20,463	54	20,517	726	21,244
のれんの償却額	1,503	201	38	1,743	—	1,743	—	1,743
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,763	1,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,878	6,808	103	21,790	—	21,790	1,531	23,322

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,658百万円には、セグメント間取引消去333百万円、本社費用△5,991百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額170,253百万円には、セグメント間取引消去△57,266百万円、全社資産227,519百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額726百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,082	40,078	26,590	211,750	262	212,013	—	212,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,851	19,484	3,533	24,869	45	24,915	△24,915	—
計	146,933	59,563	30,124	236,620	307	236,928	△24,915	212,013
セグメント利益	17,077	2,985	2,408	22,471	230	22,702	△6,876	15,825
セグメント資産	219,306	119,453	19,589	358,349	4,591	362,941	136,744	499,686
その他の項目								
減価償却費	12,352	8,036	338	20,727	47	20,775	805	21,581
のれんの償却額	2,403	150	98	2,651	—	2,651	—	2,651
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,678	1,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,943	13,788	1,104	38,836	—	38,836	687	39,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△6,876百万円には、セグメント間取引消去110百万円、本社費用△6,987百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額136,744百万円には、セグメント間取引消去△54,853百万円、全社資産191,597百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額805百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
124,904	37,121	20,707	13,209	195,942

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
105,020	5,779	141	17,564	128,505

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療	医薬	材料			
38	—	25	64	—	64

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	材料			
当期末残高	7,287	197	349	7,833	—	7,833

当期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
129,237	40,519	23,140	19,116	212,013

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
102,275	8,391	3,310	31,700	145,678

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療	医薬	材料			
529	—	—	529	—	529

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	材料			
当期末残高	11,539	△ 3	359	11,894	—	11,894

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	839円 69銭	643円 94銭
1株当たり当期純利益	19円 36銭	35円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円 44銭	30円 98銭

(注) 1. 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

2. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,679円37銭
1株当たり当期純利益	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円88銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成23年3月31日現在)	当 期 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	109,037	113,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	2,527	4,129
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,509	109,820
普通株式の発行済株式数(千株)	127,757	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	912	913
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	126,844	170,545

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,455	4,585
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,455	4,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,845	129,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 新株予約権	13,987	18,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,833	55,060
受取手形	12,411	13,873
売掛金	42,346	39,993
商品及び製品	19,563	22,122
仕掛品	2,082	3,847
原材料及び貯蔵品	3,163	3,952
前渡金	1,938	3,088
前払費用	542	364
繰延税金資産	1,769	1,554
関係会社短期貸付金	3,499	1,865
未収入金	1,101	1,389
未収消費税等	741	410
その他	295	712
貸倒引当金	△67	△98
流動資産合計	150,221	148,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,479	37,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,488	△24,312
建物(純額)	13,991	12,850
構築物	1,963	1,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,480	△1,477
構築物(純額)	483	415
機械及び装置	49,960	49,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,857	△39,199
機械及び装置(純額)	15,102	10,355
車両運搬具	107	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103	△100
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	13,792	13,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,168	△12,605
工具、器具及び備品(純額)	1,623	1,198
土地	11,527	11,434
リース資産	390	497
減価償却累計額	△147	△251
リース資産(純額)	243	246
建設仮勘定	537	422
有形固定資産合計	43,513	36,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	39	31
商標権	1	1
ソフトウェア	587	557
リース資産	280	298
電話加入権	23	23
その他	122	1
無形固定資産合計	1,054	913
投資その他の資産		
投資有価証券	86,258	57,877
関係会社株式	102,133	136,939
出資金	129	129
関係会社出資金	19,387	35,583
長期貸付金	—	3,447
関係会社長期貸付金	3,636	1,376
破産更生債権等	391	381
長期前払費用	638	733
繰延税金資産	—	7,774
その他	3,853	432
貸倒引当金	△2,619	△2,609
投資損失引当金	△6,538	△6,538
投資その他の資産合計	207,270	235,528
固定資産合計	251,838	273,367
資産合計	402,060	421,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,684	11,321
買掛金	21,431	22,084
短期借入金	41,400	27,500
1年内返済予定の長期借入金	21,474	32,245
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	158	192
未払金	2,922	2,869
未払役員賞与	208	153
未払費用	643	674
未払法人税等	2,000	1,350
前受金	47	14
預り金	51	91
賞与引当金	938	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業整理損失引当金	1,954	1,954
資産除去債務	75	—
設備関係支払手形	4,613	295
その他	583	236
流動負債合計	124,186	121,984
固定負債		
社債	43,000	33,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	90,407	112,768
リース債務	392	380
繰延税金負債	2,604	—
退職給付引当金	544	740
役員退職慰労引当金	541	535
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,233	1,187
固定負債合計	153,893	163,782
負債合計	278,080	285,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	84,397
資本剰余金		
資本準備金	29,972	635
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,972	636
利益剰余金		
利益準備金	1,196	1,272
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	90	98
別途積立金	49,735	53,035
繰越利益剰余金	5,588	5,070
利益剰余金合計	56,626	59,492
自己株式	△864	△864
株主資本合計	114,398	143,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,581	△7,924
評価・換算差額等合計	9,581	△7,924
純資産合計	123,979	135,737
負債純資産合計	402,060	421,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	119,067	109,340
商品売上高	24,191	26,156
不動産賃貸収入	461	307
売上高合計	143,720	135,804
売上原価		
製品期首たな卸高	14,695	13,416
商品期首たな卸高	5,531	6,147
当期製品製造原価	40,204	40,805
当期製品仕入高	48,427	42,913
当期商品仕入高	20,372	21,980
不動産賃貸原価	373	77
合計	129,604	125,340
製品期末たな卸高	13,416	15,620
商品期末たな卸高	6,147	6,501
売上原価合計	110,041	103,218
売上総利益	33,679	32,586
販売費及び一般管理費	20,377	21,470
営業利益	13,302	11,115
営業外収益		
受取利息	369	116
受取配当金	892	1,661
その他	349	628
営業外収益合計	1,611	2,405
営業外費用		
支払利息	1,142	1,645
社債利息	603	621
為替差損	2,511	881
その他	218	402
営業外費用合計	4,476	3,550
経常利益	10,437	9,970
特別利益		
固定資産売却益	2	105
受取補償金	122	—
投資有価証券売却益	828	—
退職給付制度改定益	340	—
国庫補助金	—	74
その他	6	15
特別利益合計	1,300	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	82	60
製品回収関連損失	240	—
投資有価証券評価損	230	3
災害による損失	141	—
固定資産圧縮損	—	52
その他	279	45
特別損失合計	975	160
税引前当期純利益	10,762	10,005
法人税、住民税及び事業税	4,113	3,680
法人税等調整額	89	699
法人税等合計	4,202	4,380
当期純利益	6,559	5,624

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,663	28,663
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	29,336
新株の発行	—	19,397
新株の発行(新株予約権の行使)	—	7,000
当期変動額合計	—	55,734
当期末残高	28,663	84,397
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,972	29,972
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△29,336
当期変動額合計	—	△29,336
当期末残高	29,972	635
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	29,972	29,972
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△29,336
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△29,336
当期末残高	29,972	636
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,196	1,196
当期変動額		
利益準備金の積立	—	76
当期変動額合計	—	76
当期末残高	1,196	1,272
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
特別償却準備金		
当期首残高	7	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	90	90
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	90	98
別途積立金		
当期首残高	47,335	49,735
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	3,300
当期変動額合計	2,400	3,300
当期末残高	49,735	53,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,466	5,588
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
特別償却準備金の取崩	7	—
利益準備金の積立	—	△76
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△7
別途積立金の積立	△2,400	△3,300
当期変動額合計	1,122	△518
当期末残高	5,588	5,070
利益剰余金合計		
当期首残高	53,111	56,626
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
特別償却準備金の取崩	—	—
利益準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,514	2,865
当期末残高	56,626	59,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△862	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△864	△864
株主資本合計		
当期首残高	110,885	114,398
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
準備金から資本金への振替	—	—
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,513	29,263
当期末残高	114,398	143,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,017	9,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,436	△17,505
当期変動額合計	△3,436	△17,505
当期末残高	9,581	△7,924
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,017	9,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,436	△17,505
当期変動額合計	△3,436	△17,505
当期末残高	9,581	△7,924
純資産合計		
当期首残高	123,902	123,979
当期変動額		
剰余金の配当	△3,044	△2,758
当期純利益	6,559	5,624
新株の発行	—	19,397
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,000
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,436	△17,505
当期変動額合計	76	11,757
当期末残高	123,979	135,737